

第15期（平成26年3月期）決算公告

平成26年6月6日

東京都港区六本木一丁目6番1号

株式会社サミーネットワークス

代表取締役社長CEO 里見治紀

第15期貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,107,255	流 動 負 債	1,223,851
現金及び預金	5,423,083	買掛金	601,650
売掛金	1,383,794	未払金	357,017
前払費用	144,915	未払費用	26,352
未収入金	1,419	未払法人税等	16,159
繰延税金資産	70,778	前受金	59,261
CMS預け金	2,004,308	預り金	8,094
その他	78,955	役員賞与引当金	5,000
固 定 資 産	4,596,328	賞与引当金	110,073
有 形 固 定 資 産	72,896	資産除去債務	28,500
建物	3,324	その他	11,741
建物附属設備	1,072	固 定 負 債	37,558
車両運搬具	2,401	長期未払金	37,558
工具、器具及び備品	15,446	負 債 合 計	1,261,410
建設仮勘定	50,652	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	1,177,828	株 主 資 本	12,441,339
商標権	221	資本金	2,330,275
ソフトウェア	802,551	資本剰余金	2,974,810
ソフトウェア仮勘定	375,054	資本準備金	2,974,810
投 資 そ の 他 の 資 産	3,345,603	利 益 剰 余 金	7,136,253
投資有価証券	138,813	利益準備金	2,885
関係会社株式	1,606,443	その他利益剰余金	7,133,367
長期貸付金	158,565	繰越利益剰余金	7,133,367
従業員に対する長期貸付金	865	評 価 ・ 換 算 差 額 等	833
繰延税金資産	717,307	その他有価証券評価差額金	833
敷金	716,504		
保証金	146,300		
その他	20,290		
貸倒引当金	△159,485		
資 産 合 計	13,703,583	純 資 産 合 計	12,442,173
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,703,583

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第15期損益計算書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,410,982
売 上 原 価		4,285,279
売 上 総 利 益		3,125,703
販売費及び一般管理費		2,482,274
営 業 利 益		643,428
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,884	
受 取 配 当 金	29	
為 替 差 益	11	
貸倒引当金戻入額	36,000	
還 付 加 算 金	52	
そ の 他	24,428	66,407
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	120	
固 定 資 産 除 却 損	43,900	
そ の 他	8	44,029
経 常 利 益		665,807
特 別 損 失		
投資有価証券売却損	6	
投資有価証券評価損	25,250	25,256
税引前当期純利益		640,550
法人税、住民税及び事業税	236,889	
法 人 税 等 調 整 額	68,849	305,739
当 期 純 利 益		334,810

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
有価証券の評価基準および評価方法
 - ① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
なお、耐用年数および残存価額の基準は、経済的実態に即しております。
また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	22年
建物附属設備	3年～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
4. 収益および費用の計上基準
有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。
その他の売上および費用については、発生基準により計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の採用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,022,870千円
短期金銭債務	318,344千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 187,872千円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の発生の主な要因は、減価償却限度超過額であります。
2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成26年4月1日以降に開始する事業年度に解消されるもの)に使用する法定実効税率は、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。
その結果、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,243千円減少し、法人税等調整額は27,243千円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理およびそれに附随する業務	被所有100.00%	役員の兼任	利息の受取	1,602	CMS預け金	2,004,308
子会社	株式会社バタフライ	モバイルを中心としたエンタテインメントコンテンツの企画・開発・運営・受託	79.97%	ソフトウェアの提供等および役員の兼任	ソフトウェアの提供	56,737	売掛金	8,203
					ソフトウェア開発	35,425	買掛金	—
関連会社	株式会社エルテックス	IT受託、ネットワーク構築・運用業務等	25.00%	ソフトウェア開発の外注等および役員の兼任	ソフトウェア開発および運営費	696,847	買掛金	157,460

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 282,237円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 7,594円84銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。